

令和3年度 新規・主要事業調書

(第14回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
新規・主要事業調書（個票） -----	3
地域活力創生部 -----	4
SDGs 推進課 -----	4
農林課 -----	5
教育こども部 -----	6
教育総務課 -----	6
こども課 -----	7

令和3年度 新規・主要事業調書一覧

(第14回補正予算分)

令和3年度 新規・主要事業一覧(第14回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち				
4 地域防災体制の充実				
1 防災				
	ため池劣化状況調査・ため池パトロール事業	新規事業	防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害を未然に防ぐため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図ることを目的とし、ため池の劣化状況調査・パトロールを実施する。	農林課
2 未来を担う子どもたちを育むまち				
1 子育て支援の充実				
2 子ども・子育て支援				
	保育士等処遇改善臨時特例事業	新規事業	保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等で働く職員等の賃金改善を行う教育・保育施設・放課後児童クラブ等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助する。	こども課
2 学校教育の充実				
1 学校教育				
	生駒中学校屋内運動場大規模改修工事	新規事業	老朽化した生駒中学校の屋内運動場の改修工事を行う。	教育総務課
4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち				
3 低炭素・循環型社会の構築と生活環境の保全				
1 低炭素・循環型社会				
	環境モデル都市アクションプラン改定事業	新規事業	公共施設等へのさらなる太陽光発電の導入や省エネの推進等による脱炭素化の促進に向け、本市の環境モデル都市アクションプランを改定する	SDGs推進課

令和3年度 新規・主要事業調書（個票）

（第14回補正予算分）

令和3年度 新規・主要事業調書(第14回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

担当課名		SDGs推進課	
事業名	環境モデル都市アクションプラン改定事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち
会計区分	一般会計		3 低炭素・循環型社会の構築と生活環境の保全
主な予算費目	款 4 項 1 目 5	取組No.	1 低炭素・循環型社会
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		②1
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	地球温暖化対策の推進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(3 年度 ~ 4 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市は、令和元年11月にゼロカーボンシティを宣言し、2050年にカーボンニュートラルを実現することを目標としているが、ゼロカーボンの達成には、さらなる取組の拡大が必要である。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 全国に先駆けてゼロカーボンシティ宣言をした自治体として、国としての最優先政策課題である脱炭素に向けた取組を実施する。 2050年カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、新時代の住宅都市にふさわしい脱炭素を軸にした新たな暮らし方の普及と経済の循環を実現する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全体 (対象数:)		
	総事業費 (3 年度 ~ 4 年度)	5,000千円		
改正地球温暖化対策推進法が令和4年4月に施行されるに伴い、本市においても率先して脱炭素化に取り組むため、公共施設等へのさらなる太陽光発電の導入や省エネの推進等による脱炭素化の促進に向け、同法に基づく実行計画として策定した本市の環境モデル都市アクションプランを改定する				
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		環境モデル都市アクションプラン改定業務 委託料 5,000千円(R4へ繰越)	環境モデル都市アクションプラン改定業務	
事業費A (千円)		5,000		
国・県支出金		3,750		
起債				
その他の特財				
一般財源		1,250		
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0.3	0
人件費C=B×6,700千円		2,010	2,010	
概算コスト A+C		7,010	2,010	

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
・国が表明した2050年カーボンニュートラルの達成には、再生可能エネルギーを可能な限り拡大することが不可欠である。 ・ゼロカーボンシティ宣言自治体として率先して脱炭素化に取り組み、新たな脱炭素ライフスタイルを提案することで、広く市民の行動変容が促進される。

4. その他特記事項

環境省の「地域脱炭素実現に向けた再生エネの最大限の導入のための計画づくり支援事業(3/4補助)」の活用を予定
--

令和3年度 新規・主要事業調書(第14回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

担当課名		農林課	
事業名	ため池劣化状況調査・ため池パトロール事業		
事業区分	新規事業	施策体系	1 安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		4 地域防災体制の充実
主な予算費目	款 5 項 1 目 5	取組No.	1 防災
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		-
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(3 年度 ~ 8 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	現在、本市では防災重点ため池を80箇所指定しているが、ほとんどのため池は築年数が古く近代的な技術基準に基づいておらず、劣化が進行しているものが多い。また、管理者の減少や高齢化による管理組織の弱体化が進むなどの課題を抱えている。 このような状況の中、大規模な地震などによりため池が決壊した場合、市民の生命及び財産に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、ため池の決壊による水害その他の災害を未然に防ぐため、劣化状況の把握に努める必要がある。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 令和2年10月に施行された、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法は、防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害を未然に防ぐため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図ることを目的としている。 ため池の決壊を防止するために施行する防災工事の必要性を判断するため、構造機能、水理機能等の低下状況を把握し、劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を実施する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	防災重点農業用ため池 (対象数: 80箇所)		
	総事業費	(3 年度 ~ 8 年度) 68,800千円		
	防災重点農業用ため池80箇所について、現地で堤体、余水吐、樋管等における漏水・変形等について計測を行い、その結果に基づき劣化による防災重点農業用ため池の決壊の危険性を評価し、また、目視によるパトロールを行うことにより、決壊の危険性を早期に把握する。			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度 ○ため池劣化状況調査 6,800千円(R4へ繰越)	令和4年度 ○ため池劣化状況調査(17箇所) 6,800千円(R3から繰越) 6,800千円(R4当初) ○ため池パトロール(18箇所) 1,080千円(R4当初)	令和5年度 ○ため池劣化状況調査(20箇所) 16,000千円 ○ため池パトロール(20箇所) 1,200千円
事業費A(千円)		6,800	7,880	17,200
国・県支出金		6,800	7,880	17,200
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	1.6	1.6
人件費C=B×6,700千円		670	10,720	10,720
概算コスト A+C		7,470	18,600	27,920

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)	
地震等の自然災害の際に起こりうる、ため池に起因する災害の発生を未然に防止する事につながる。	

4. その他特記事項

・現在のところ、令和12年度末までは県の100%補助。

令和3年度 新規・主要事業調書(第14回補正予算分)

教育こども部

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事業名	生駒中学校屋内運動場大規模改修工事		
事業区分	新規事業	施策体系	2 未来を担う子どもたちを育むまち
会計区分	一般会計		2 学校教育の充実
主な予算費目	款 8 項 3 目 3	1	学校教育
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	③1 学校施設の安全点検を継続するとともに、安全で安心できる教育環境整備のための計画的な学校施設の老朽化対策を行います。
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	学校保健安全法、建築基準法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(3 年度～4 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒中学校の屋内運動場について、建築基準法の12条点検において、経年による老朽化から指摘を受ける状態であることから、生徒の安全・安心を確保する必要がある。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 屋内運動場を改修することにより、生徒の安全・安心のみならず、避難所としての機能を維持できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生徒及び教職員 (対象数:)		
	総事業費 (3 年度～ 4 年度)	90,561千円		
	令和3年度:改修設計			
	令和4年度:改修工事			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		・設計 4,000千円 ・工事 84,600千円 ・工事監理 1,961千円 (予算は全額R4年度に繰越)	→	
事業費A (千円)		90,561		
国・県支出金		20,947		
起債		41,800		
その他の特財				
一般財源		27,814		
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0.3	0
人件費C=B×6,700千円		2,010	2,010	
概算コスト A+C		92,571	2,010	

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

<p>(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p> <p>学校施設は、生徒が日常的に使用する施設であり、教育環境の維持は市民ニーズが高い。良好な学校環境により、教育に力を入れている点を市内外にアピールできる。</p>

4. その他特記事項

<p>学校施設環境改善交付金による国の補助金がある。</p>

令和3年度 新規・主要事業調書(第14回補正予算分)

教育こども部

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 未来を担う子どもたちを育むまち
会計区分	一般会計		1 子育て支援の充実
主な予算費目	款 3 項 2 目 1	取組No.	2 子ども・子育て支援
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		該当なし
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(3 年度 ~ 4 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	教育・保育現場等で働く保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブの職員等は子どもの健全な成長に携わる責任の重い業務を担っているが、依然として平均賃金月額との差があり、その担い手の確保が課題となっている。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブの職員等の処遇を改善するため。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象 保育所等、幼稚園、放課後児童クラブ (対象数:) 総事業費 (3 年度 ~ 4 年度) 千円 令和4年2月から9月までの間、職員に対し3%程度の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助するとともに、公立施設については会計年度任用職員に対し3%程度の賃金改善を行う。			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		保育所等 23園 幼稚園 1園 放課後児童クラブ 7施設 ※生駒市学童保育運営協議会の学童施設を1施設とする。 13,189千円(第13回補正分) 会計年度任用職員分 1,800千円	保育所等 24園 幼稚園 1園 放課後児童クラブ 8施設 ※生駒市学童保育運営協議会の学童施設を1施設とする。 会計年度任用職員 ※金額未定	公定価格の見直し等により同様の措置
事業費A(千円)		14,989		
国・県支出金		14,989		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0	0
人件費C=B×6,700千円		2,010		
概算コスト A+C		16,999		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
保育士等の処遇改善を進めることにより、職業としての魅力を高めることができ、待機児童解消のための保育士確保につながる。

4. その他特記事項

「保育士等処遇改善臨時特例交付金」を活用して実施する。
